



平成30年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月12日

上場会社名 株式会社 ニックス 上場取引所 東
 コード番号 4243 URL https://nix.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木 一 英
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼グローバル管理本部長 (氏名) 先本 孝 志 TEL 045-221-2001
 定時株主総会開催予定日 平成30年12月22日 配当支払開始予定日 平成30年12月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年12月25日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家及びアナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期の連結業績（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期	4,517	1.9	365	5.2	380	△2.9	301	3.2
29年9月期	4,433	12.2	347	207.1	392	206.7	292	185.4

(注) 包括利益 30年9月期 298百万円 (△10.4%) 29年9月期 332百万円 (747.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年9月期	129.78	—	9.1	7.1	8.1
29年9月期	125.80	—	9.6	7.8	7.8

(参考) 持分法投資損益 30年9月期 0百万円 29年9月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年9月期	5,414	3,431	63.4	1,477.18
29年9月期	5,288	3,188	60.3	1,372.88

(参考) 自己資本 30年9月期 3,431百万円 29年9月期 3,188百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年9月期	381	△188	△183	1,426
29年9月期	218	△80	△17	1,420

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
29年9月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 24.00	円 銭 24.00	百万円 55	% 19.1	% 1.8
30年9月期	—	0.00	—	22.00	22.00	51	17.0	1.5
31年9月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		19.5	

(注) 29年9月期末配当金の内訳 普通配当 22円00銭 上場10周年記念配当 2円00銭

3. 平成31年9月期の連結業績予想（平成30年10月1日～平成31年9月30日）

（%表示は通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	4,520	0.1	352	△3.6	320	△15.8	238	△21.0	102.57

平成31年9月期第2四半期（累計）の連結業績予想につきましては、不透明な経済環境等により現時点での合理的な業績予想の算定ができないことから記載しておりません。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）—、除外 一社（社名）—

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

30年9月期	2,323,000株	29年9月期	2,323,000株
30年9月期	243株	29年9月期	242株
30年9月期	2,322,757株	29年9月期	2,322,813株

（参考）個別業績の概要

1. 平成30年9月期の個別業績（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期	4,037	2.2	222	24.9	317	7.2	261	12.2
29年9月期	3,951	6.0	178	37.9	296	161.6	232	110.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期	112.46	—
29年9月期	100.21	—

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
30年9月期	5,132	62.8	3,223	59.7	—	—	1,387.73
29年9月期	5,057	—	3,017	—	—	—	1,299.06

（参考）自己資本 30年9月期 3,223百万円 29年9月期 3,017百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、平成30年11月27日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その説明内容については、当日使用する資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(6) 事業等のリスク	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復をみせましたが、個人消費は力強さが欠け、原材料価格や物流費上昇等の影響もあり、本格的な回復には至りませんでした。海外経済においては、米国の貿易政策や中国・アジア諸国で景気の下振れリスクが懸念されたものの、好調な米国経済を中心として堅調に推移しました。

このような中、当社グループの主要販売先である生産設備業界において製品需要が好調を維持しており、円安の影響等により売上高が前年を上回る結果となりました。連結売上高は4,517,743千円（前年同期比83,998千円増）、営業利益は365,715千円（前年同期比17,947千円増）、経常利益は380,775千円（前年同期比11,296千円減）、親会社株主に帰属する当期純利益は301,441千円（前年同期比9,231千円増）となりました。

品目別の業績は、次のとおりであります。

(ア) 工業用プラスチック・ファスナー及びプラスチック精密部品

円安の影響により、売上高は3,100,736千円（前年同期比14,114千円増）となりました。

(イ) 生産設備治具

車載用電子基板を取り扱う国内外顧客各社の投資意欲が依然として高く、売上高は1,344,721千円（前年同期比75,045千円増）となりました。

(ウ) その他（金型）

顧客各社の新規案件が伸び悩み、売上高は72,286千円（前年同期比5,161千円減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は3,097,936千円となり、前連結会計年度に比べ60,421千円増加しております。これは主に商品及び製品が42,731千円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における固定資産は2,316,354千円となり、前連結会計年度に比べ65,038千円増加しております。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は1,158,467千円となり、前連結会計年度に比べ51,990千円増加しております。これは主に1年内返済予定の長期借入金が34,320千円、短期借入金が21,585千円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における固定負債は824,696千円となり、前連結会計年度に比べ168,798千円減少しております。これは主に長期借入金171,696千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は3,431,126千円となり、前連結会計年度に比べ242,268千円増加しております。これは主に、利益剰余金が245,695千円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,426,508千円（前年同期比6,427千円増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は381,083千円（前期は218,736千円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期利益380,775千円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は188,075千円（前期は80,817千円の使用）となりました。これは主に有価証券の取得による支出110,539千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は183,098千円（前期は17,117千円の使用）となりました。これは主に長期借入金返済による支出237,376千円や、長期借入れによる収入100,000千円等によるものです。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、不安定な海外情勢等が懸念材料となっており、事業環境は厳しい状況が続くものと予想されます。

このような厳しい事業環境を踏まえ、当社グループでは引き続きオリジナルプラスチック素材であるNIXAM®応用製品による高付加価値新製品の開発・拡販に注力致します。また、生産面で新分野の生産能力の強化を目的とした投資を行い、市場ニーズへの対応力向上を推進してまいります。販売面では海外販売拠点と更なる連携を強化し、地域特性に柔軟に対応しつつ、お客様の抱える様々な課題を解決するための営業活動を継続してまいります。損益面でも引き続き原価低減、経費削減等スリム経営に努めてまいります。為替については昨今の市場動向を踏まえ対米ドルレートを1ドル=105円と想定しております。このような状況のもと、次期の連結業績見通しにつきましては、通期売上高4,520百万円、営業利益352百万円、経常利益320百万円、親会社株主に帰属する当期純利益238百万円を見込んでおります。なお、平成31年9月期第2四半期(累計)の連結業績予想につきましては、不透明な経済環境により現時点での合理的な業績予想の算定ができないことから記載しておりません。業績の進捗を踏まえ、算定が可能となり次第、速やかに開示致します。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発費用として有効な投資を行い、経営の安定化と事業の拡大に努めてまいります。なお、当期につきましては1株当たり22円の普通配当を予定しております。また、次期の配当につきましては1株当たり20円の普通配当とさせていただきます。

(6) 事業等のリスク

当社グループにおいて事業展開の上でリスク要因と考えられる主な事項には、以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を十分認識の上で、発生の回避及び発生時の対応に鋭意努力してまいります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが認識している事項であります。

① 競合等の影響について

当社グループが主要な事業領域としている精密プラスチック部品市場には、当社グループの他、数社が参入しておりますが、事務機器用プラスチックファスナーの分野において当社グループは、既に一定の市場シェアを継続して有しているものと考えております。

今後も、新製品の市場投入による市場占有率の向上を目指して、業容拡大を図る方針であります。しかしながら、当社グループの市場シェアを維持できる保証はなく、競合が激化した場合には、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 在外子会社の業績変動及び現地情勢変化による影響について

当社グループは「NIX OF AMERICA」(米国)、「香港日幸有限公司」(香港)、「上海日更国際貿易有限公司」(中国)及び「NIX (THAILAND) LTD.」(タイ)と、現地生産強化を目的として設立した合弁会社「中山日幸精密機械有限公司」(中国)、「珠海立高精機科技有限公司」(中国)を中心とした、積極的な海外事業展開を図っております。海外市場への事業進出には、予期しない法律又は規制の変更、不利な政治的・経済的要因、人材採用の困難さ、為替レート変動による利益の変動、戦争その他の要因による社会的混乱等のリスクが内在しており、それらが発生した場合には、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達が少ないため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,430,238	1,436,667
受取手形及び売掛金	836,928	821,186
電子記録債権	240,557	251,645
商品及び製品	242,331	285,062
仕掛品	38,627	36,059
原材料及び貯蔵品	40,723	42,983
前払費用	17,421	16,323
繰延税金資産	25,862	20,335
その他	164,823	187,672
流動資産合計	3,037,514	3,097,936
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,717,314	1,734,738
減価償却累計額	△1,096,437	△1,145,787
建物及び構築物(純額)	620,877	588,951
機械装置及び運搬具	944,663	992,384
減価償却累計額	△861,511	△885,300
機械装置及び運搬具(純額)	83,152	107,083
工具、器具及び備品	1,535,460	1,574,319
減価償却累計額	△1,486,861	△1,528,377
工具、器具及び備品(純額)	48,598	45,942
土地	1,234,103	1,234,103
建設仮勘定	42,082	9,033
有形固定資産合計	2,028,813	1,985,114
無形固定資産		
投資その他の資産	15,740	9,414
投資有価証券	20,109	134,223
その他	189,101	187,601
貸倒引当金	△2,450	—
投資その他の資産合計	206,761	321,824
固定資産合計	2,251,315	2,316,354
資産合計	5,288,829	5,414,290

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	660,669	675,117
短期借入金	—	21,585
1年内返済予定の長期借入金	217,356	251,676
未払金	52,922	53,564
未払法人税等	65,321	36,491
その他	110,208	120,032
流動負債合計	1,106,477	1,158,467
固定負債		
長期借入金	334,778	163,082
繰延税金負債	293,912	282,869
退職給付に係る負債	202,962	217,508
役員退職慰労引当金	106,385	112,135
リース債務	12,313	6,713
その他	43,142	42,388
固定負債合計	993,494	824,696
負債合計	2,099,971	1,983,163
純資産の部		
株主資本		
資本金	468,134	468,134
資本剰余金	388,134	388,134
利益剰余金	2,267,509	2,513,205
自己株式	△193	△194
株主資本合計	3,123,586	3,369,280
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,856	4,344
為替換算調整勘定	61,415	57,501
その他の包括利益累計額合計	65,272	61,846
純資産合計	3,188,858	3,431,126
負債純資産合計	5,288,829	5,414,290

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	4,433,745	4,517,743
売上原価	2,380,386	2,433,425
売上総利益	2,053,359	2,084,318
販売費及び一般管理費	1,705,591	1,718,602
営業利益	347,767	365,715
営業外収益		
受取利息	300	1,544
受取配当金	675	726
不動産賃貸料	12,292	13,465
為替差益	38,755	—
その他	7,701	10,318
営業外収益合計	59,725	26,054
営業外費用		
支払利息	2,733	2,366
債権売却損	2,920	2,091
為替差損	—	84
不動産賃貸費用	5,820	5,557
その他	3,947	894
営業外費用合計	15,421	10,994
経常利益	392,071	380,775
特別利益		
固定資産売却益	2,174	—
特別利益合計	2,174	—
特別損失		
固定資産売却損	1,669	—
固定資産除却損	6,081	—
特別損失合計	7,751	—
税金等調整前当期純利益	386,494	380,775
法人税、住民税及び事業税	101,187	87,831
法人税等調整額	△6,902	△8,497
法人税等合計	94,285	79,333
当期純利益	292,209	301,441
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	292,209	301,441

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
当期純利益	292,209	301,441
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,118	487
為替換算調整勘定	30,945	△2,282
持分法適用会社に対する持分相当額	6,248	△1,631
その他の包括利益合計	40,313	△3,425
包括利益	332,522	298,015
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	332,522	298,015
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	468,134	388,134	2,007,819	△96	2,863,993
当期変動額					
剰余金の配当			△32,519		△32,519
親会社株主に帰属する当期純利益			292,209		292,209
自己株式の取得				△96	△96
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	259,689	△96	259,592
当期末残高	468,134	388,134	2,267,509	△193	3,123,586

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	738	24,220	24,958	2,888,952
当期変動額				
剰余金の配当			—	△32,519
親会社株主に帰属する当期純利益			—	292,209
自己株式の取得			—	△96
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,118	37,194	40,313	40,313
当期変動額合計	3,118	37,194	40,313	299,906
当期末残高	3,856	61,415	65,272	3,188,858

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	468,134	388,134	2,267,509	△193	3,123,586
当期変動額					
剰余金の配当			△55,746		△55,746
親会社株主に帰属する当期純利益			301,441		301,441
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	245,695	△1	245,694
当期末残高	468,134	388,134	2,513,205	△194	3,369,280

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,856	61,415	65,272	3,188,858
当期変動額				
剰余金の配当			—	△55,746
親会社株主に帰属する当期純利益			—	301,441
自己株式の取得			—	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	487	△3,913	△3,425	△3,425
当期変動額合計	487	△3,913	△3,425	242,268
当期末残高	4,344	57,501	61,846	3,431,126

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	386,494	380,775
減価償却費	141,373	130,850
固定資産除売却損益(△は益)	5,577	—
持分法による投資損益(△は益)	△30	△283
支払利息	2,733	2,366
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△11,346	14,546
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,500	5,750
売上債権の増減額(△は増加)	△222,182	4,647
たな卸資産の増減額(△は増加)	△37,635	△42,166
仕入債務の増減額(△は減少)	57,428	15,854
その他	△77,495	△17,427
小計	247,417	494,912
利息及び配当金の受取額	975	2,270
利息の支払額	△2,531	△2,323
法人税等の支払額	△27,124	△113,776
営業活動によるキャッシュ・フロー	218,736	381,083
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	4,226	249
有形固定資産の取得による支出	△85,257	△80,013
有価証券の取得による支出	—	△110,539
その他	212	2,227
投資活動によるキャッシュ・フロー	△80,817	△188,075
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	21,585
長期借入れによる収入	350,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△203,184	△237,376
短期借入金の返済による支出	△100,000	—
社債の償還による支出	△20,000	—
配当金の支払額	△32,519	△55,746
リース債務の返済による支出	△11,317	△11,561
その他の支出	△96	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,117	△183,098
現金及び現金同等物に係る換算差額	25,561	△3,480
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	146,362	6,427
現金及び現金同等物の期首残高	1,273,718	1,420,081
現金及び現金同等物の期末残高	1,420,081	1,426,508

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは工業用プラスチック部品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり純資産額	1,372円88銭	1,477円18銭
1株当たり当期純利益	125円80銭	129円78銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	292,209	301,441
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	292,209	301,441
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,322	2,322
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

以上